

地球環境問題の本質について

地球は環境破壊により、環境問題がより一層深刻化した。そのことから、地球環境問題が活発に議論されている。そこで、私も地球環境問題を分析し、因果関係をみてみた。

【1】概要

今、地球環境問題がクローズアップされている。よく CO²削減・京都議定書・エコポイント・リサイクル・ストップ温暖化・省エネ・エコカーなどの地球環境問題・環境対策に関連する言葉を聞かれるだろう。全世界的に地球環境問題は注目されている。日本においても、本当に効果があるかどうか疑問ではあるが、一応景気対策の一環として、エコが用いられている。

地球環境問題が注目される理由は、**環境破壊が大気汚染や海洋汚染にみられるように、国境を越えて広がっていくため、1つの国の問題にとどまらず、地球規模で考えなければならないから**である。そして、環境破壊は生態系に大きな影響をおよぼすことになり、それにより天然資源の枯渇問題が顕在化してくることから、それを放置すれば、将来的に人類は絶滅する可能性がある。特に発展途上国においては、砂漠化等が深刻で、それにより食糧不足に陥り、餓死する人も出てきている。したがって、早急に取り組まなければならない問題である。**そして、地球環境を考え、環境を保全していくことは人類共通の利益であり、国境を越えた環境汚染には、国際的に協力して解決にあたらなければならない効果がない。**また、環境問題は様々な要素が複雑に絡み合うため、やっかいなものである。そのため、総合的な視点から考える必要がある。そのことから、全人類の力を合わせて取り組むべき課題ということができる。

そこで、私も地球環境問題について考察することにした。まず、環境破壊の現状を把握し、その背景を考察してみることにした。そして、それらをふまえたうえで、今後の環境問題に対する取り組みについて、私なりの見解をまとめてみた。

【2】環境破壊の現状

環境破壊には、原子力発電所の放射性物質漏れやタンカーからの原油流出事故など、突発的で大規模なものがある。また、ベトナム戦争での枯葉剤の使用や北朝鮮の核兵器の実験など、戦争や兵器の使用は人間だけではなく、自然にも大きな被害を与えるものもある。このように環境破壊といっても、いろいろな事例を挙げるができるが、まずは環境破壊の現状をまとめてみる。

工場や自動車から排出される窒素酸化物や硫黄酸化物や二酸化炭素によって、大気が汚染されている。**特に日本においては、夏に光化学スモッグが発生しやすく、問題となっている。**また、酸化物は直接大気を汚染するだけではなく、酸性雨の要因となっている。**特にヨーロッパでは、酸性雨が深刻である。**そこで、ヨーロッパにおける酸性雨の分布をみてみる。(図1) 酸性の強さは pH であらわせる。pH7 を中性として、数値が小さくなるほど酸性が強くなる。そして、pH5.6 以下の雨のことを酸性雨という。そのことから、ヨーロッパの大部分で酸性雨が降っていることになる。特にドイツなどのヨーロッパ中部では、pH4 に近い強い酸性雨が観測されている。そのため、ヨーロッパでは森林破壊が広がった。酸性雨が降る地域はヨーロッパだけではない。**実は日本においてもヨーロッパに匹敵する酸性雨が観測されている。**(図2) 特に冬季における日本海沿岸の酸性雪が問題になっていて、雨はすぐに乾くが、雪は積雪として残るため、被害が恒常化する恐れがある。**要因としては、偏西風によって硫黄酸化物が中国から運ばれていることが挙げられる。**

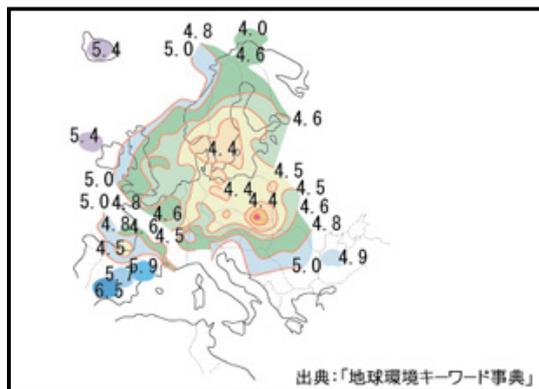


図1 ヨーロッパにおける酸性雨の分布図

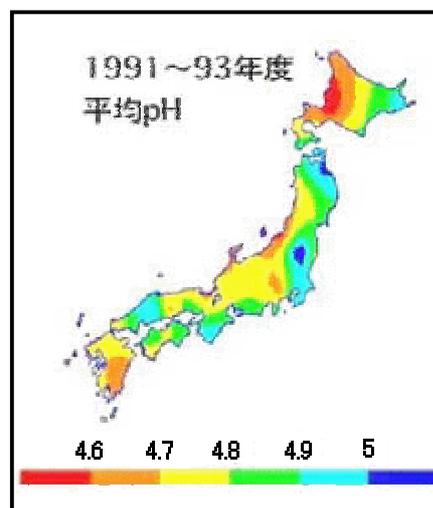


図2 日本における酸性雨の分布図

※図2の出典：北海道環境科学研究センター

(http://www.hokkaido-ies.go.jp/seisakuka/acid_rain/index.html)

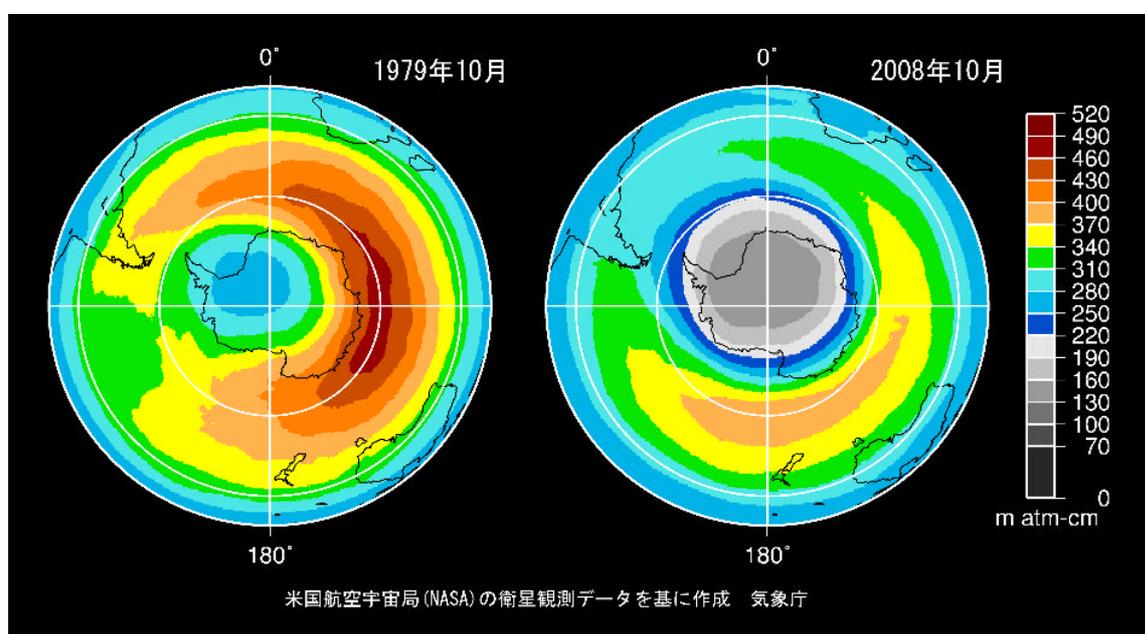


図3 1979年・2008年それぞれの10月の月平均オゾン全量の南半球分布

※出典：気象庁ホームページ気象統計情報 (<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php>)

大気汚染において、顕在化してきたやっかいな問題はオゾン層の破壊である。オゾン層の破壊によって、地表に紫外線が大量に降り注ぎ、皮膚がんや白内障などの健康被害をもたらしている。オゾン層の破壊の要因はフロンである。フロンは、エアコンや冷蔵庫の冷媒・精密部品の清掃剤・スプレーの噴霧剤などに使用された物質である。1960年代以降、それらが普及したことで、フロンが大気中に大量に放出されるようになった。放出されたフロンは、ゆっくりと上昇して成層圏に達する。そして、太陽からの紫外線にあると分解されて塩素原子が放出され、それによってオゾンが分解されてしまう。それにもかかわらず、今までフロンを大量に利用した理由は、クリーンで安全なものであると考えられていた。そのため、フロンが環境破壊の要因になっていることに気がつくことが遅れ、影響が拡大してしまった。アジア・アフリカにおいては、砂漠化が深刻である。砂漠化の要因は異常気象と森林破壊である。特に森林破壊は人為的要因であるため、留意が必要である。森林破壊の要因は、焼畑農業の展開・薪炭材の過剰採取・森林伐採・過放牧・酸性雨等による土壌浸食・地力の低下である。特に熱帯林は、それらによって1年間で、地球上から日本の面積の約3分の1消失している。ところで、日本は砂漠化に無縁であるように思えるが、隣国の中国でも砂漠化が侵攻していて、これは日本にとっても無視することができな

い。それは砂漠化が進めば進むほど、春先の黄砂の影響が大きくなるからである。黄砂は大気汚染物質も取り込むため、健康被害が発生する可能性がある。今後、砂漠化により黄砂がひどくなれば、日本でも公害が発生し、被害が拡大する懸念がある。あと、川や海の水質汚染が問題となっている。要因としては、工場・家庭からの排水やタンカーからの石油流出・北朝鮮の核実験の影響など突発的な事件が挙げられる。特に排水に含まれる窒素やリンは、養分となって水中の藻や植物性のプランクトンを増殖させる富栄養化をおこし、赤潮の原因となっている。また、かつて日本（熊本・新潟）においては、河川に水銀が流出することにより、水俣病が発生していた。水俣病は、現在アマゾン川流域でも確認されている。

それらの環境破壊によって、様々な弊害が発生している。まず、都市部では排熱量が多いため、ヒートアイランド現象が発生する。特に、都市で排出される二酸化炭素やフロンは地球温暖化の要因で、それらの気体は地球から宇宙へ放出するエネルギーの一部を吸収・反射をすることによって、地球の気温を上昇させている。また、地球温暖化は気候システムを変化させている。それによって記録的な大雨が降る地域が出てきたり、逆に今まで雨が降っていた地域がほとんど降らなくなったりするなど、各地で異常気象に見舞われるようになる。これにより、砂漠化の要因の1つは地球温暖化であることがいえる。さらに、地球温暖化による気候変動や水質汚染は生態系への影響も与えている。そのため、海洋や河川においては今まで捕れていた魚が撮れなくなり、陸地においては今まで収穫できた植物や作物ができなくなってしまっている。これによって食糧不足に陥っている地域がある。さらに、砂漠化が食糧問題を深刻化させ、アフリカ・アジアでは多数の餓死者を出している。

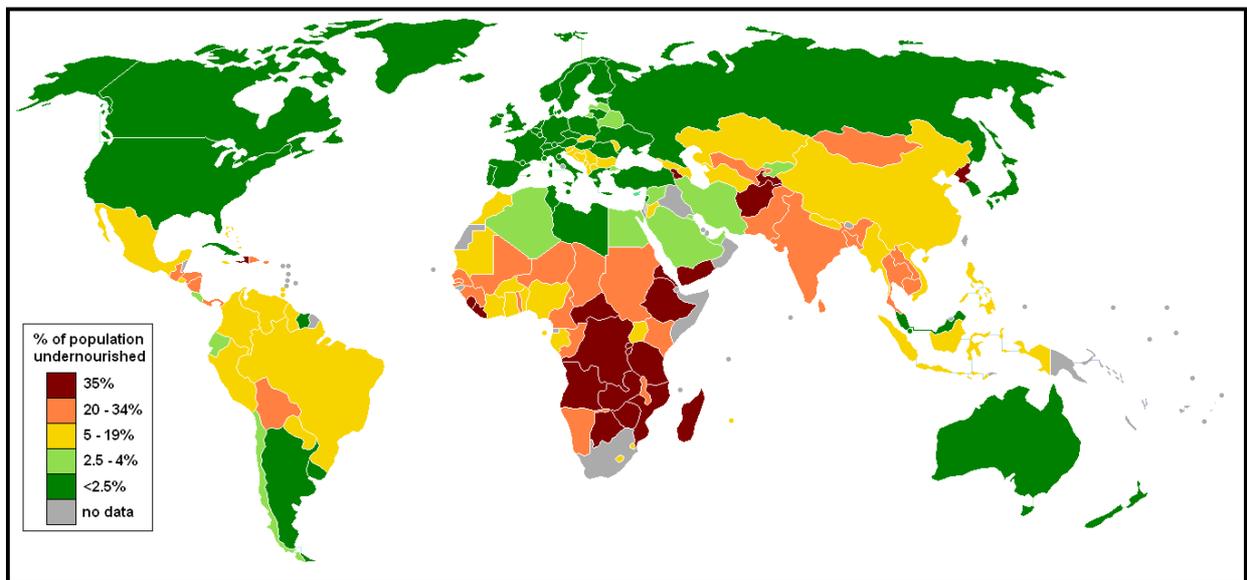


図4 各国の栄養失調人口の割合

※出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

【3】環境破壊の背景

環境破壊は現代世界社会と密接な関係がある。したがって、世界社会的視野から環境破壊の背景をみることにした。

世界の人口の約8割が発展途上国に集中している。しかし、逆に所得の8割が先進国に集中していて、南北格差が深刻である。経済の国際化にともない、先端的な技術が利用され、付加価値が高く、環境汚染の少ない産業は先進国に集中する。一方、安い労働力に依存し、環境汚染のおこしやすい産業が発展途上国に集中するようになってきている。地球環境を破壊した責任は環境保護に配慮せずに経済発展を続けた先進国にある。便利で贅沢な大量消費型生活様式の追求するため、環境破壊を行なっても、経済開発を行なってきた。そして、先進国の飽食は、農薬や化学肥料を駆使した食糧を世界中から提供してもらって集めている。発展途上国の最も肥沃な土

地は、先進国の多国籍企業の支配により、外貨を獲得する必要性が生じてきたことから、輸出用換金作物の栽培に当てるため、大規模な農業開発を行なうことで森林が焼かれた。そして、先進国が発展途上国から国際市場に出回った農産物を買占めてきた。また利潤の拡大の観点から、現時点では発展途上国への転嫁が不合理なハイテク汚染は、先進国にとどめおかれる。環境を無視した急激な工業化は公害を発生させている。**このように、先進国の大量消費型生活様式は、発展途上国での環境破壊の犠牲の上に成り立っている。その背景としては、現代の資本主義世界で、具体的には多国籍化した巨大資本（核軍産複合体）の利潤追求・利潤の拡大がある。**今の発展途上国の困難の多くは、植民地時代の負の遺産に基づいている。そしてそれらの国の多くは、第2次世界大戦敗戦後、政治的独立を達成しても、先進資本主義諸国に対して、経済的従属を余儀なくされている。**発展途上国においては、先進国に追いつこうとする政策を進めたため、ダムや発電所、道路の建設など、大型の開発が中心になって、環境破壊が進んだ。**旧元社会主義国家は先進資本主義諸国に対する従属から免れるため、自己防衛的社會主義を選択した。自己防衛的社會主義は、先進資本主義諸国の生産様式そのものに対する根底的な批判というより、むしろ先進国に追いつき、対峙するための手段としての社會主義であった。そのため、国家によって、核兵器を開発して軍事拡大を行い、強行的に工業化を推し進められた。それによって、社会主義国家においても環境破壊が深刻化している。

現代の資本主義世界を作った国はアメリカである。IMF（国際通貨基金）・GATT（関税と貿易に関する一般協定）は、アメリカ資本の営業の自由を世界規模に拡大する自由化体制を形成した。これにより、アメリカ的大量消費型生活様式が全世界に普及され、アメリカ系多国籍企業の地球規模でのスムーズな活動が保障された。アメリカが自国で開発された商品をコスト削減の観点から、海外に進出し、生産効率を上げることで資本の利潤の拡大を行なった。1980年代以降、アメリカの巨大企業は、製品を海外調達するアウト・ソーシング戦略を展開することにより、それに拍車をかけた。**このようにアメリカは、第2次世界大戦後に西側の超大国となり、世界支配を行なっている。アメリカ主体の資本主義世界に大きく寄与している国は、我が国日本である。日本企業はアメリカ世界戦略に従属する形で、国内外において資本の利潤の拡大を行なっている。**アメリカの資本主義導入により、日本企業は最大限の生産様式の合理化を行なっている。1973年の変動相場制に移行したのを契機に、円高が進み始めたため、海外に拠点を置く企業が急増した。また、ODA（政府開発援助）も急増し、対象国の政治的安定やインフラ整備を通して、日本企業投資の安全を保障した。このように日本は、海外市場に依存し、海外で利潤を実現する蓄積構造を構築した。それにより、現在日本はアメリカに次いで世界第2位の海外直接投資大国になっている。**そして、それは発展途上国の従属的工業化を推進させている。進出日系企業の海外現地における環境を無視した生産活動による海外へ公害の輸出や、日本的経営の強行的移植は、世界的に問題化している。**しかし、そのような問題があるにもかかわらず、日本の経済成長路線は国際的に1つのモデルとして注目され、海外の国々が自国の発展のためにそれを取り入れた。海外は日本から中間財と資本を輸入し、完成品をアメリカに輸出することで経済成長を遂げた。**このように、日本は従属的資本主義国家を世界的に広めた。**

日本国内においては、日米経済協力構想（1951年）、重化学工業に対する優遇税制・補助を規定している産業合理化促進法（1952年）によって、加工貿易輸出で経済発展をさせる体制が構築されたので、工業が急速に進んだが、それらによって、公害も拡大させた。特に戦後の国土開発計画は、企業の利潤獲得が最大の目的で、開発拠点における環境問題が顕在化した。また、利潤優先の工業製品による人体破壊の被害者は、数万人以上に及んでいる。さらに、開発の拠点地域に人口が集中し、全国的に過疎・過密問題が深刻化した。そして、利潤が拡大するにつれて、アメリカ的大量消費型生活様式を導入され、無駄使いをするようになった。これらの結果、排気ガス・生活排水・廃棄物の処理など、様々な問題を顕在化させている。**また、加工貿易による資本の拡大は、農業の零細化が進め、農民に離農・出稼・兼業化を促進することにより農業を崩壊させ、輸入に依存するようになって、日本の食料自給率を低下させた。**それにもかかわらず、食糧の廃棄は世界1位である。コンビニや飲食店の廃棄は、賞味期限内に全て販売し切れなかったからである。特にコンビニにおいては、賞味期限切れ目の商品を見切り品として安く販売すれば、売り切ることができるが本部がそれをなかなか認めたくないのが現状

である。(セブンイレブンにおいては、これが問題化して裁判になっている) このような食糧の大量の廃棄が、発展途上国の餓死に拍車をかけている。

資本主義は、人間の労働力や土地など、あらゆるものが商品化の対象となる。その上で、利潤を得ることが目的で、大量生産・大量消費の生活様式が確立され、それが地球における理想のモデルとして全世界に普及される。それにより、人間の『LIFE』(生命=生活)より資本の利潤を優先する「合理的・目的意識的」管理化が始まる。そのため、次第に人間を精神的に荒廃させ、道徳観・正義感が失われ、「エコノミック・アニマル」と化させていった。そしてこれらにより、地球環境よりも利潤拡大を優先して、行動をとるようになってしまった。

【4】環境問題に対する取り組みについて

今後、どのように環境問題に対して取り組むべきかを考察してみた。

まず、現代の資本主義世界を変える必要がある。具体的には、利便性や省力化を至上の価値とする従来の生活様式を見直すことである。その理由は、環境問題の根底が市場原理の放置にあるからである。アメリカは経済至上主義の中、環境問題を金で償おうとする姿勢であるため、国としての根本的な環境対策を行っていない。また、世界的にはよく持続可能な開発やエコ製品の開発等が試みられているが、環境問題を利用した経済対策が中心で、あくまで資本の利潤の拡大が目的になっている。日本のエコポイントがまさにそれである。環境問題を第一に考え、あくまで利潤の拡大は、ついで行なえるのなら、二の次に考える程度にするべきである。環境問題は【3】で述べたように、背後には経済的・政治的要因が絡み合っているため、世界社会的視野から考える必要がある。そこで私は、国際秩序の安定はアメリカのような大国によって担われるべきであるという覇権主義から脱却するべきであると思った。先進国はこれ以上発展途上国を利用して、利潤を追求してはならない。今後の発展途上国の開発は環境破壊がおきないように、先進国は公害防止の技術など、環境保護のための協力を求められている。そして、発展途上国の未来像は今の先進国ではない。発展途上国は各地域の問題点を世界的視野で捉え、地球的ネットワークの中で、社会そのものの変革を検討し、未来を作り変えていくと良い。そのためには、住民が地域社会ネットワークの形成に積極的に参加するべきである。また、発展途上国を保護するためには、企業に対して規制を行なうべきである。特に多国籍企業は国家を超えて活動しているため、動きを規制するためには、国際的に協力をして行なう必要がある。しかし、企業に対する資源の大量消費や製品生産の規制がないのが現状である。

次に、それらを踏まえたうえで、日本における環境問題の取り組み方を考えてみた。まず、日本は食糧自給率を上げるべきである。そして、食糧の廃棄をやめるべきである。そのようにすれば、発展途上国は輸出用換金作物の栽培に当てるための無理な農業開発を行なわなくてもよくなり、地域にあった自国のための農業生産を行なうことができる。それにより、発展途上国の森林破壊・化学肥料・農薬による環境破壊を抑えられる。また、アメリカに対する胃袋の従属を断ち切ることができるメリットもある。次に、日本はリサイクルに力を入れ、それを軸とした国内内需型経済体制を構築するべきである。その理由は、消費を節約し、製品を長く使用してゴミを減らす必要はあるが、いくら無駄使いをなくしても、必ずゴミは出るので、逆にゴミを有効活用するべきであるからである。私が考えている国内循環型経済の構想は、製品を日本で消費し、そのごみをリサイクルし、それを再利用することである。そのようにすることにより、製品を国内で消費する必要性が出てくる。また、原材料の海外からの輸入量を減らす効果もあるので、海外依存度を下げることができる。さらに、環境にも良いため、環境破壊を抑えられるので、地球に貢献することもできる。それを行えば、加工貿易輸出による経済体制を解消することも可能である。特にアメリカへの輸出による利益に依存しているので、依存度を下げられる。これらにより、アメリカとの依存関係を断ち切れれば、日本は先進国且つアジアの盟主であることから、環境より経済を優先するアメリカ主体の資本主義世界を解体することも可能である。したがって、私が以前に掲載した『日本における今後の産業の方向性』(環境のためのビジネス)は、環境問題に対する取り組み方の方向性も示している。

一方、日本人は資本主義によって、「エコノミック・アニマル」と化してしまったので、日本の国民性を改める必要もある。特に日本人は常識に従う傾向であるが、この状況を脱却するためには、自由な発想で（固定概念を無視して）物事を考える必要がある。まず、日本国民はこれに取り組みなければ、現状を変えることができない。それに関しては、筆者作成の「開放的なことを自分で考える必要性」を参照していただきたい。これを具体化してみると、日本は資本主義であることから、その弊害を取り除くためには、企業の利潤追求のために労働することが最も大切であるという考え方に対して、それに対抗する思想や原理を考える必要があるということだ。特に環境問題は人類を絶滅させる可能性があるので、企業の利潤追求に対抗する第一の原理にしなければならない。

これらの取り組みは、国や団体はもちろんのこと、地球全市民が協力して実現させていくべきである。みんなで力を合わせれば、必ず環境破壊を食い止めることができる。日常的に環境保護への努力をすることが重要である。電気や水は無駄にしない、不法投棄をやめるなど、地道な取り組みが大きな成果をもたらす。以上、地球環境問題について考察してみたが、全人類にとって重要なものであるので、みなさまも地球環境問題について考えよう。

《参考文献・参考ホームページ・参考資料等》

- ・ 浅野慎一（1998）：『一新版—現代日本社会の構造と転換』 大学教育出版.P215.
- ・ 仁科淳司（2003）：『やさしい気候学』 古今書院.P119.
- ・ フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』
- ・ 筆者作成の「日本の社会構造」
- ・ 筆者作成の「日本における今後の産業の方向性」
- ・ 筆者作成の「開放的なことを自分で考える必要性」